

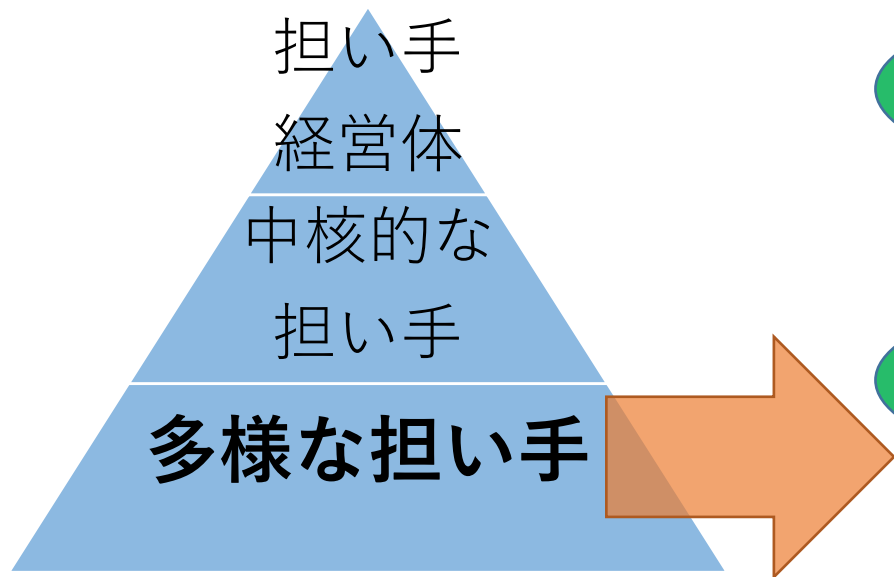
# 山口県版営農支援体制の構築

～情報を基盤に多様な担い手への対応力を高める～

# 全体の構成

- はじめに…営農経済事業における本論の位置づけ
- 第1章…人的情報資源に頼る営農経済部門
- 第2章…多様な担い手へアプローチする必要性
- 第3章…蓄積されたデータ活用から始める事業推進
- 第4章…多様な担い手へ対する利便性強化
- おわりに…多様な担い手の農業所得増大へ

# はじめに



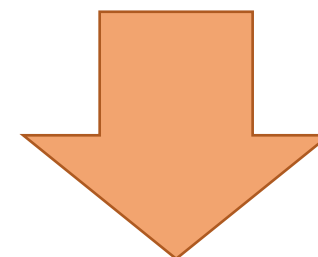
## 営農経済事業

定性・定量情報

人的情報資源

日誌システム

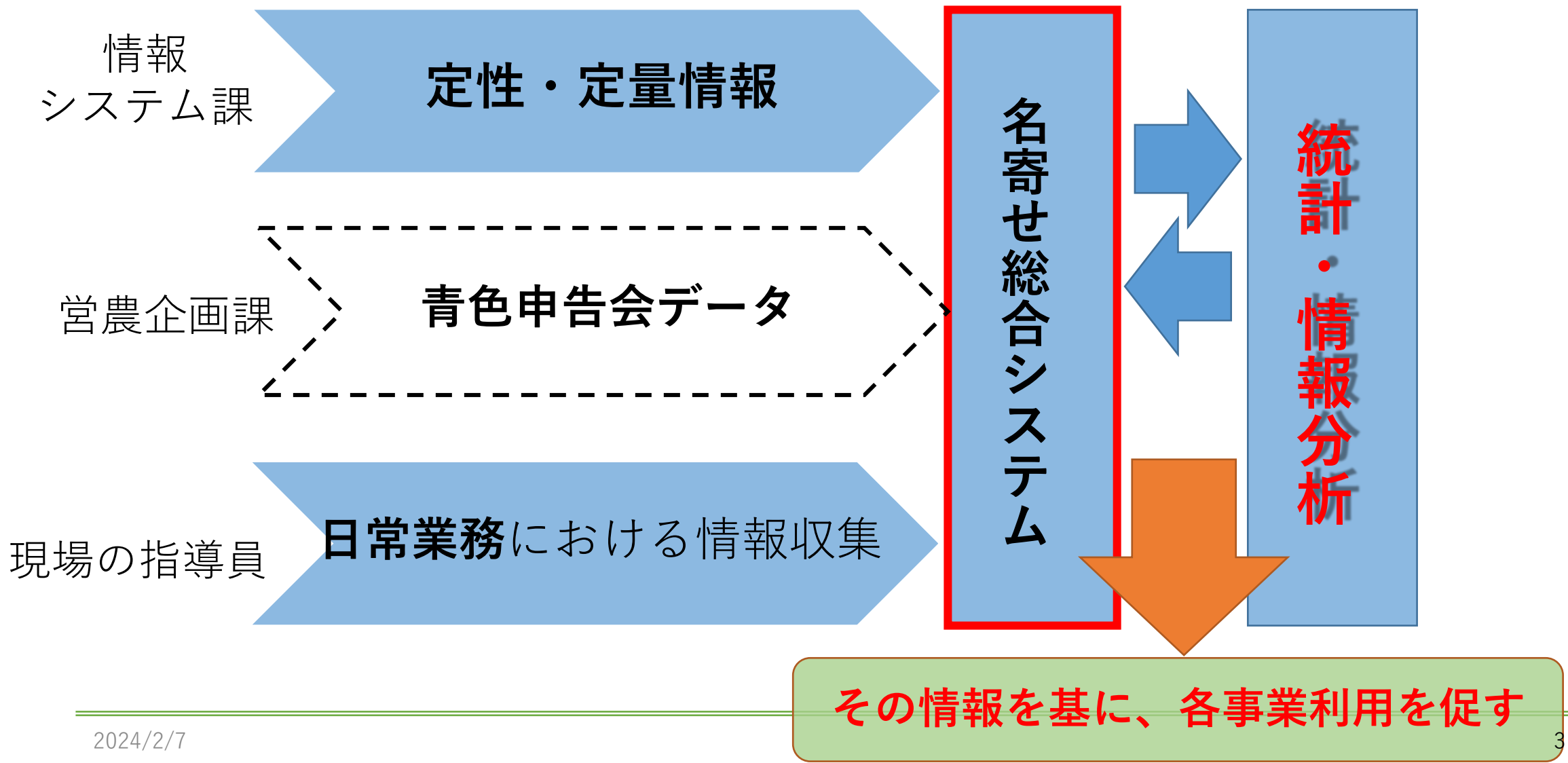
グループ化  
システム化



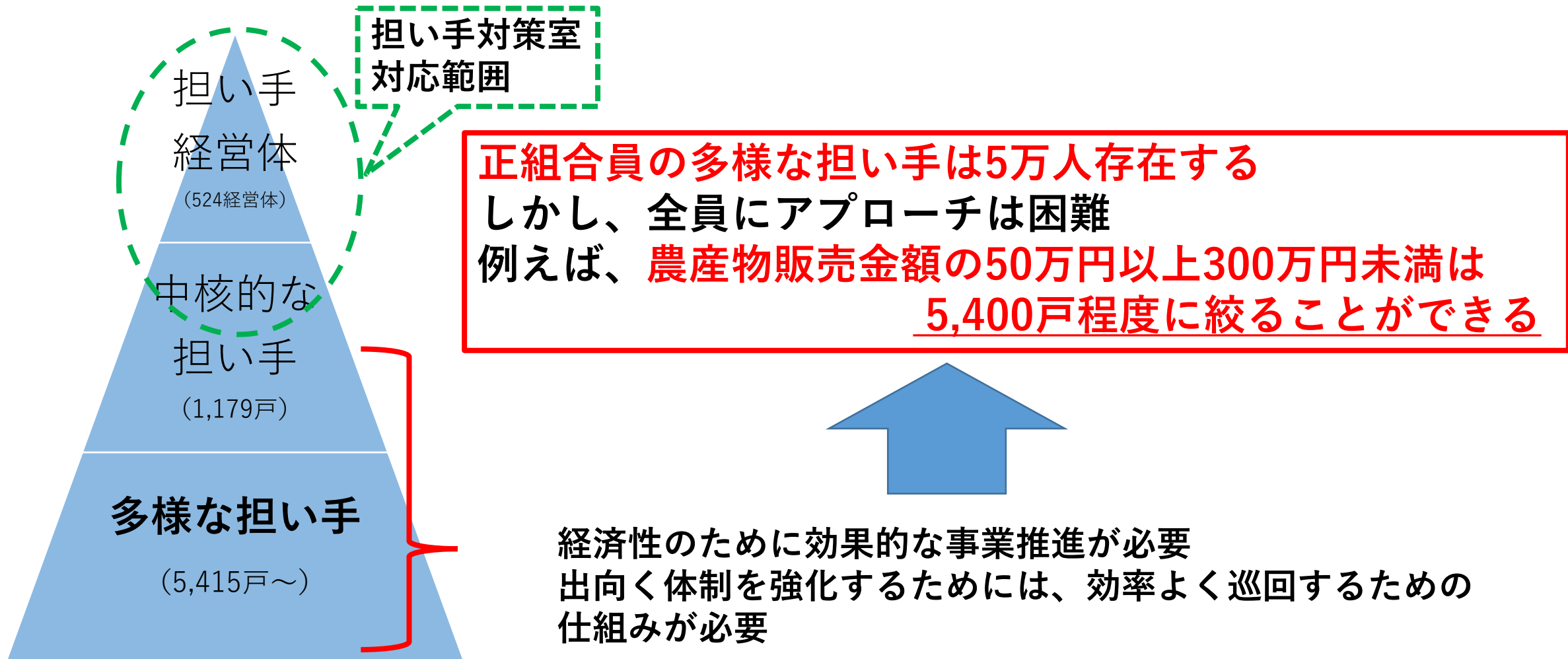
**新しい  
指導体制**

正組合員 約6万8千人うち、  
多様な担い手に該当  
**約73%：約5万人**

# はじめに

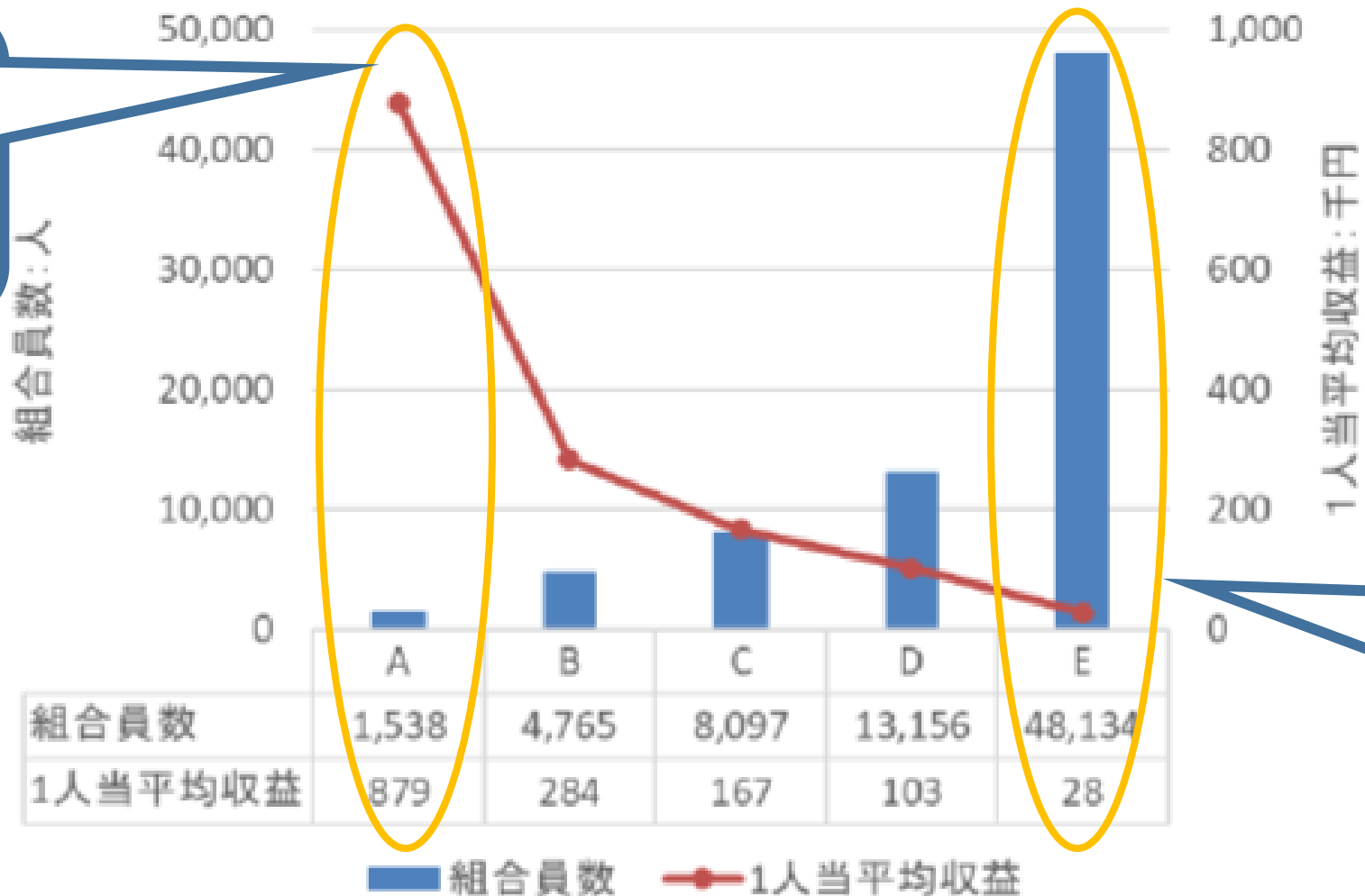


# 第1章 人的情報資源に頼る営農関連事業（現状分析）



# 第1章 人的情報資源に頼る営農関連事業（現状分析）

■正組合員ランク別組合員数及び1人当り平均収益



Aランク帯  
組合員数：少  
収益額：高

Eランク帯  
組合員数：多  
収益額：低

# 第1章 人的情報資源に頼る営農関連事業（現状分析）

■正組合員ランク別組合員数及び1人当り平均収益

50,000 1,000

Aランク帯  
組合員数：  
収益額：

・ Aランク帯は、収益額の高い正組合員  
⇒ 信用共済事業、担い手総合対策室が対応

・ Eランク帯の正組合員にアプローチも必要  
⇒ 営農経済事業が対応

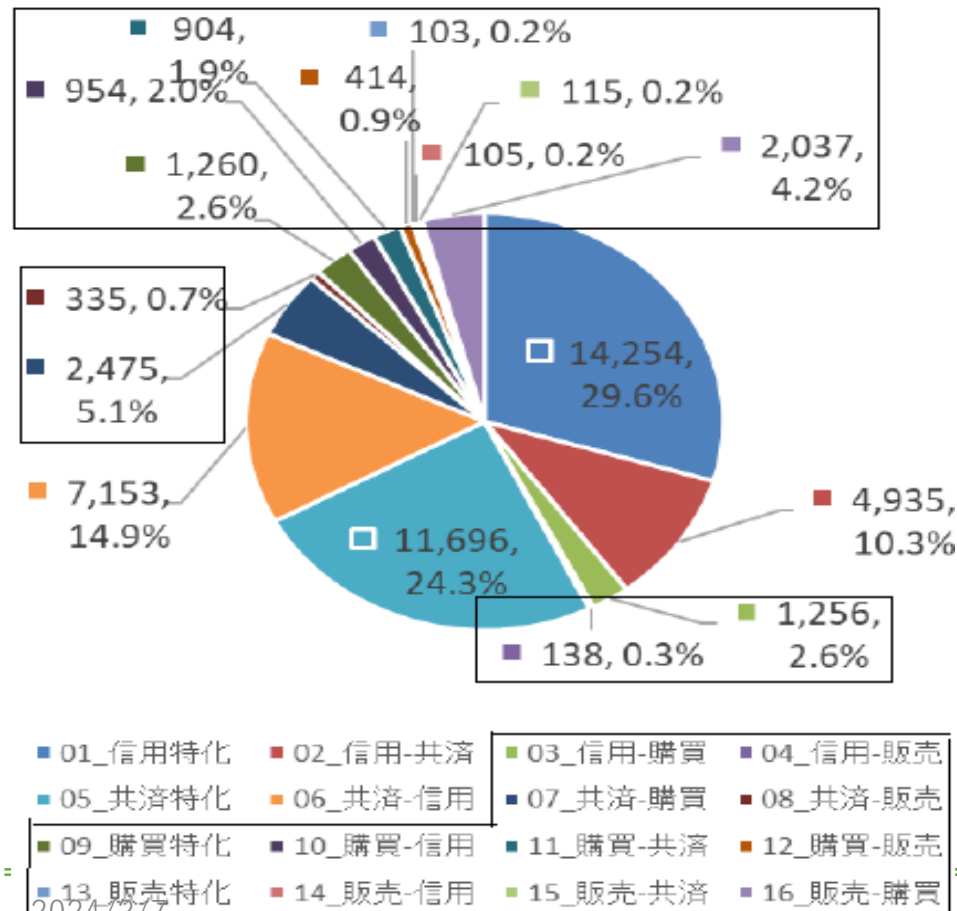
Eランク帯  
組合員数：多  
収益額：低

	A	B	C	D	E
組合員数	1,538	4,765	8,097	13,156	48,134
1人当平均収益	879	284	167	103	28

■ 組合員数    ● 1人当平均収益

# 第1章 人的情報資源に頼る営農関連事業（現状分析）

令和元年度Eランク帯における一人当たりの収益性からみる利用者分析



- ランクEの事業利用の多くは、  
購買、販売のいずれかの組み合わせであることが多い

**⇒約1万人程度存在**

- **Eランク帯を一人当たり年間  
1,000円の収益を増やす**



**1,000万円の収益増加を見込む**

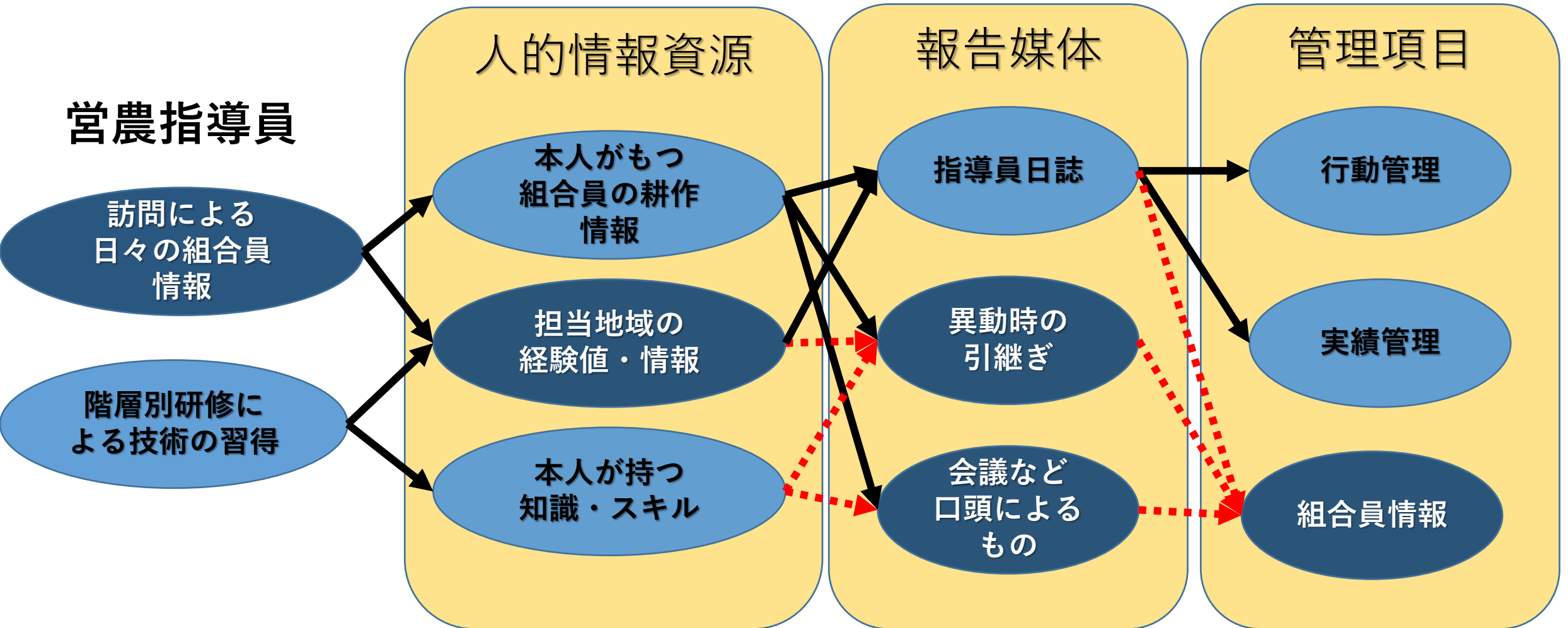


# 第1章 人的情報資源に頼る営農関連事業（現状分析）



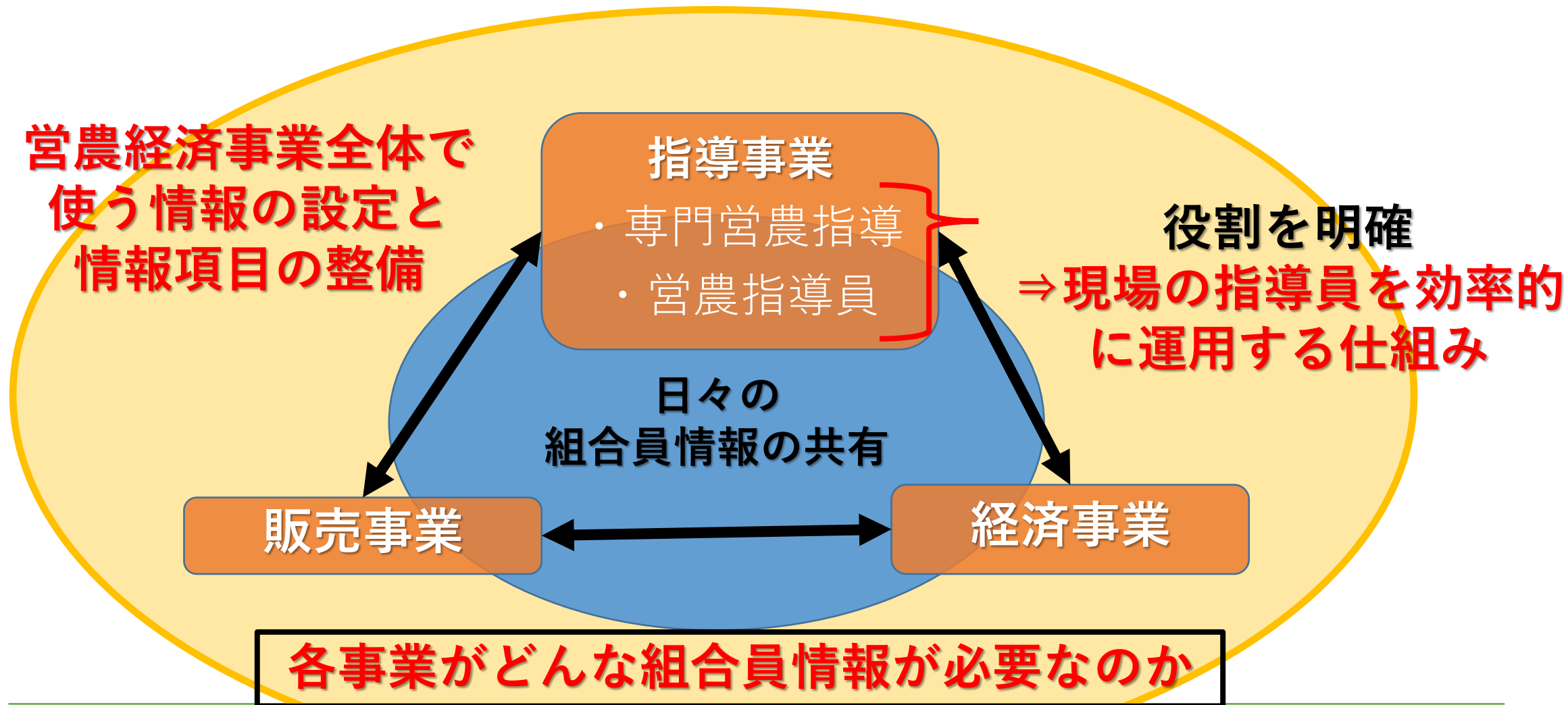
- JA山口県では、一人1つの利用者コード（CIF）に複数の情報が紐づくような情報体系を進めている
- 組合員に対する**各事業の利用状況や日々の訪問状況など検索し、確認することができる**
- 営農経済事業では**各事業で事業管理コストの削減**が進んでいる  
（例）OCR/RPAによる  
事務コスト削減

## 第2章 多様な担い手へのアプローチ（課題の析出）

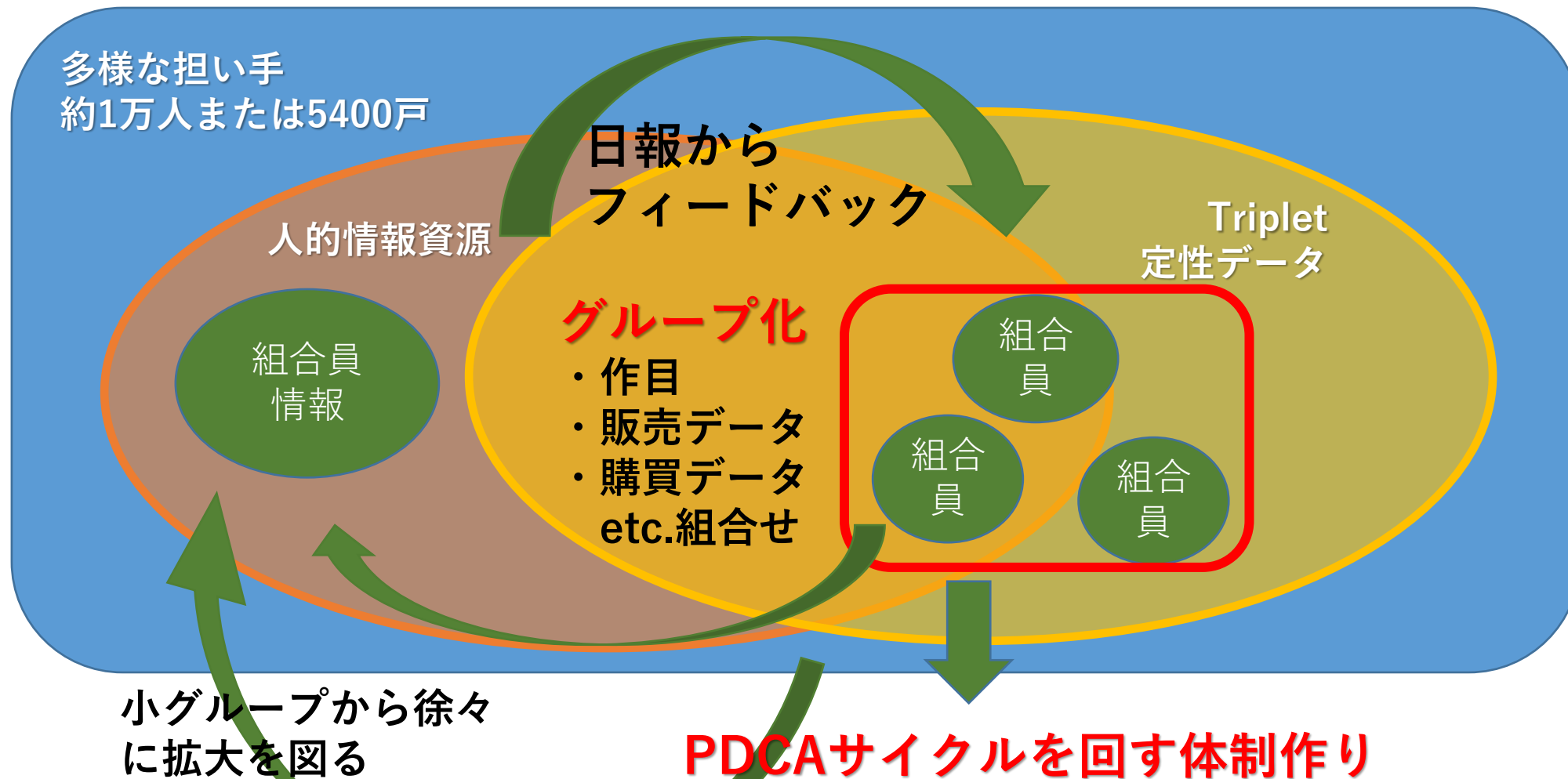


**指導員が持つ組合員の人的情報資源を保存する仕組み、体制が必要**

## 第2章 多様な担い手へのアプローチ（課題の析出）



### 第3章 蓄積されたデータの活用から始める事業推進 (課題への対応)



### 第3章 蓄積されたデータの活用から始める事業推進 (課題への対応)

- 例えば、**作目別のグループ化**を目指す
- 営農企画部門や専門営農指導員は、県域全体の特定作目について、**訪問する組合員の設定**を行いリスト化する。
- 作目別に注文書を設定  
注文書は**グループ化した組合員全戸に配布**する。
- 回収漏れのある組合員は別途訪問対象とする。



**特定の項目（作目・直売所所属別など）を各事業共通の対象者として共有する。  
それを専門営農指導員は管理・運用する。**

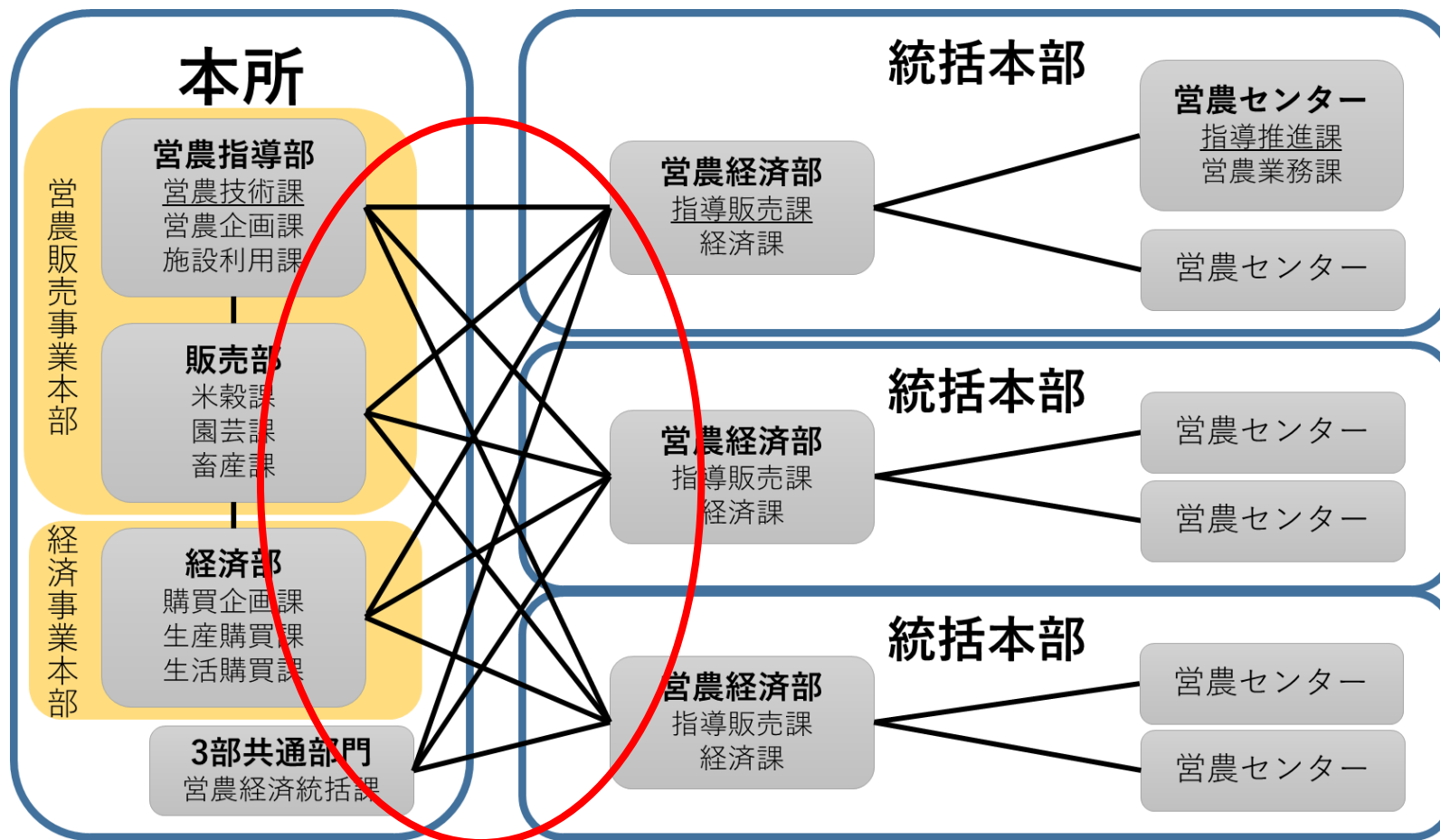
## 第3章 蓄積されたデータの活用から始める事業推進 (課題への対応)

- 訪問先で収集する情報は、専門営農指導員などの検討により、将来予測ができそうな項目を指導員日誌のベースにする。
- ここでのポイントは、**実績管理は所属長**が行うが、**組合員情報としての行動管理は専門営農指導員を行う点**にある。



第3章 蓄積されたデータの活用から始める事業推進  
(課題への対応)

現状の情報のフロー図



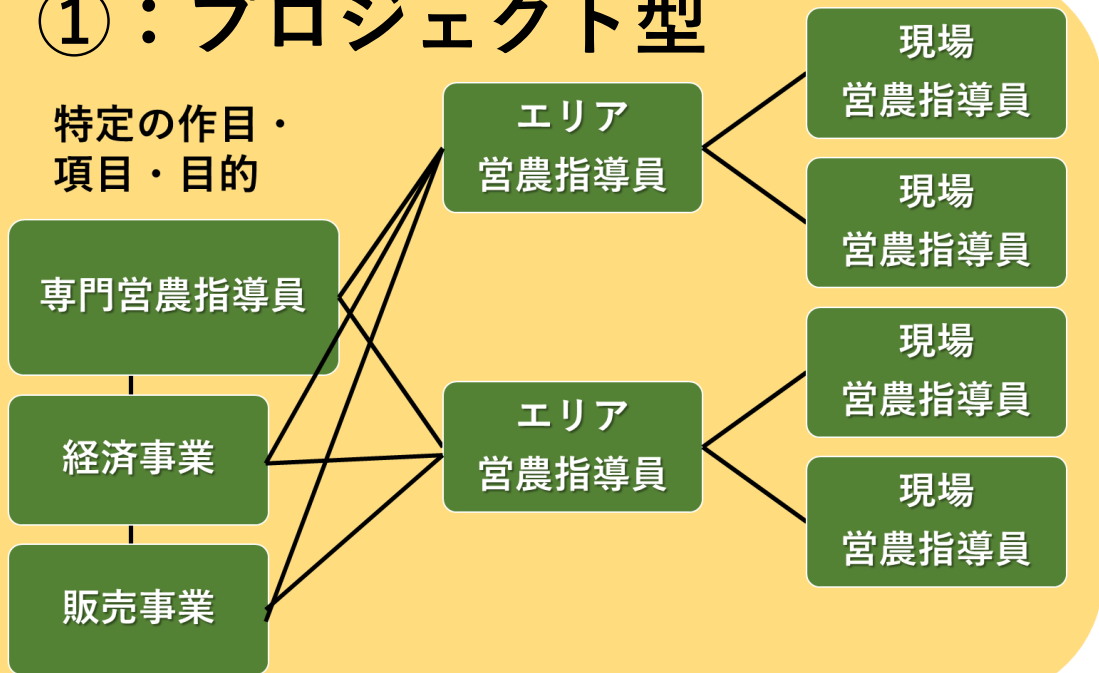
• 本所-統括本部-営農センターと入れ子になっている情報のフローを整理

• 本所-統括本部間の情報経路が多い

※営農指導員は主に下線部の課に配属される

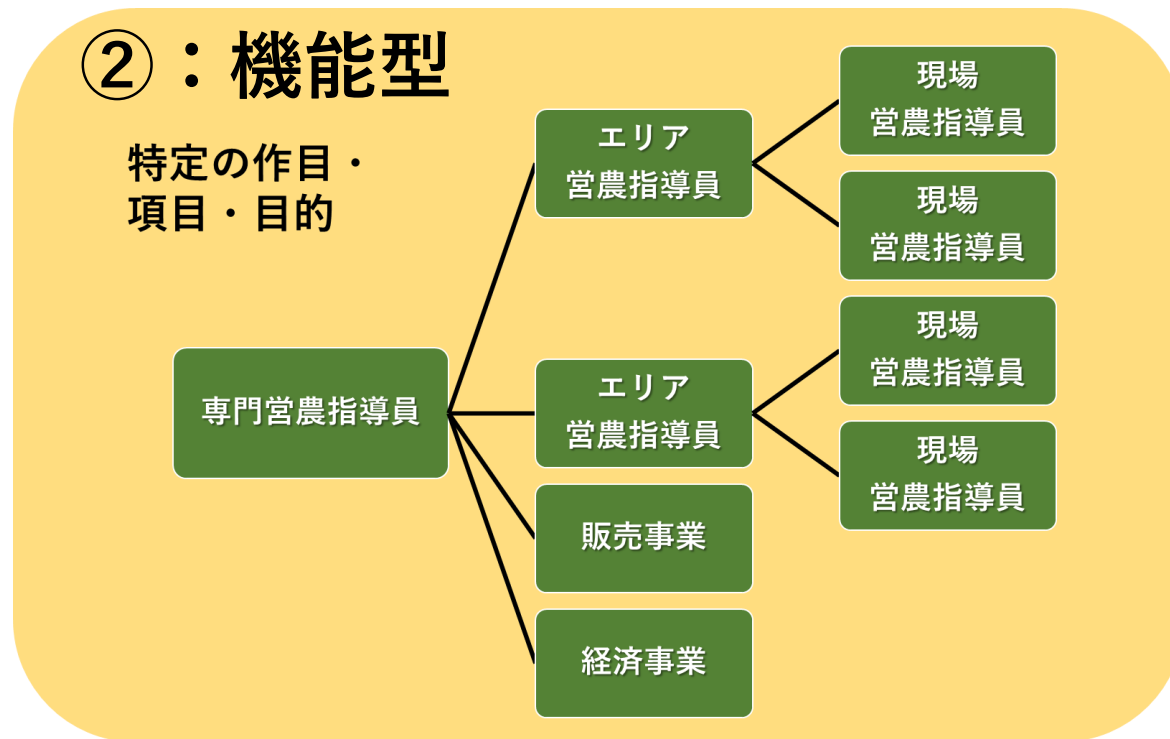
# 第3章 蓄積されたデータの活用から始める事業推進 (課題への対応)

## ①：プロジェクト型



- 各担当に必要な情報を集約
- 合議型
- 権限の組み分けが可能

## ②：機能型

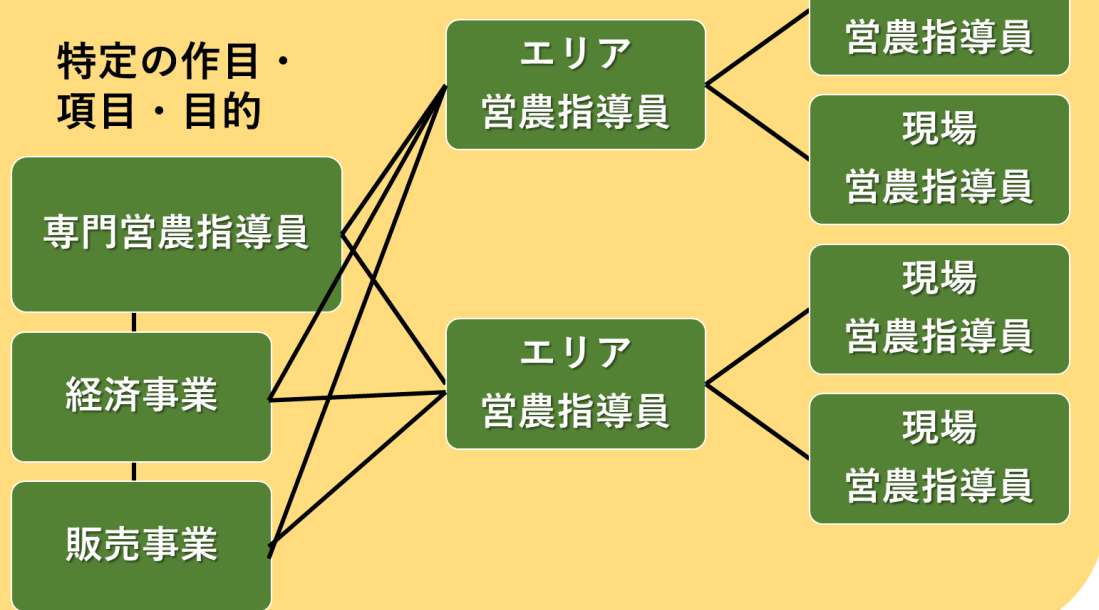


- 意思決定が早い
- 責任は重い、花形に位置する
- 各事業に通じている必要がある

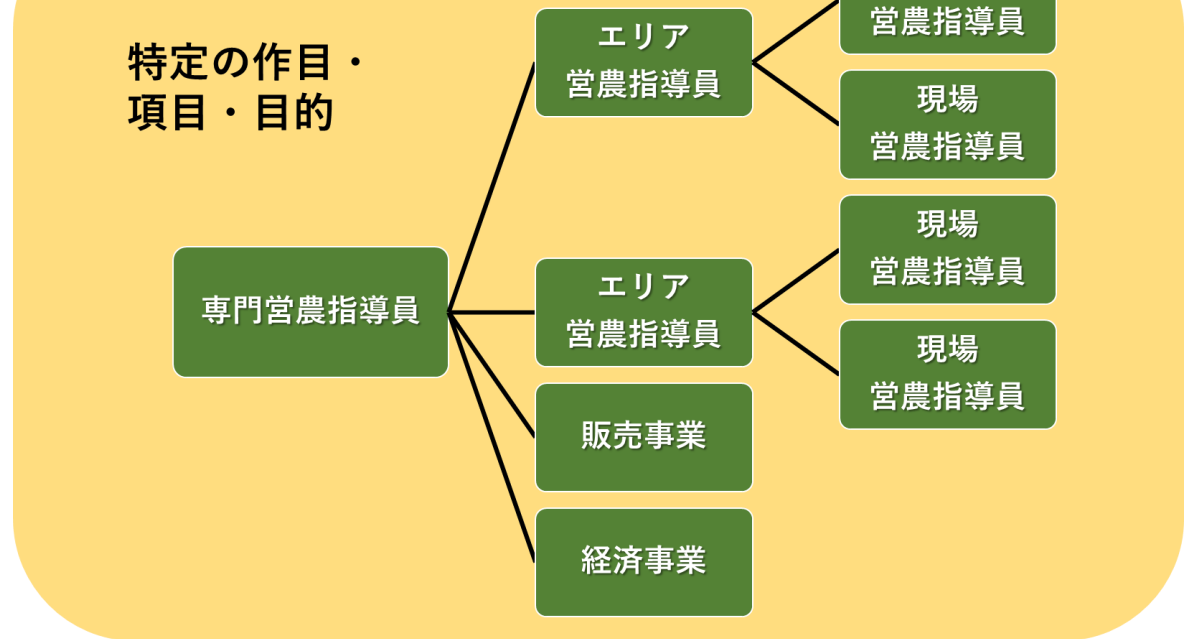


# 第3章 蓄積されたデータの活用から始める事業推進 (課題への対応)

## ①：プロジェクト型

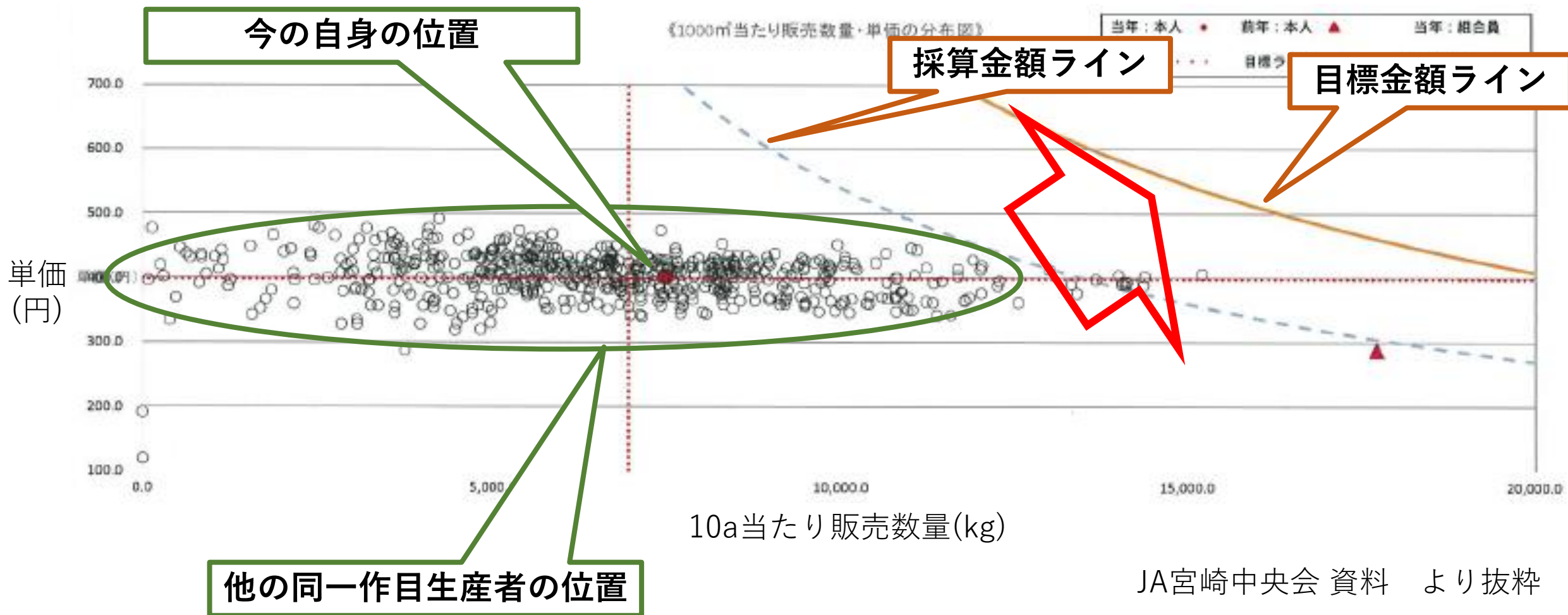


## ②：機能型



- 組合員情報を専門営農指導員またはそのグループが管理
- **管理職に情報が集中することを軽減**
- **指導員の行動管理と実績管理を分離**

# 第4章 多様な担い手に対する利便性強化（まとめ）



JA宮崎中央会 資料 より抜粋

## 第4章 多様な担い手へ対する利便性強化（まとめ）

《1000㎡当たり販売数量・単価の分布図》

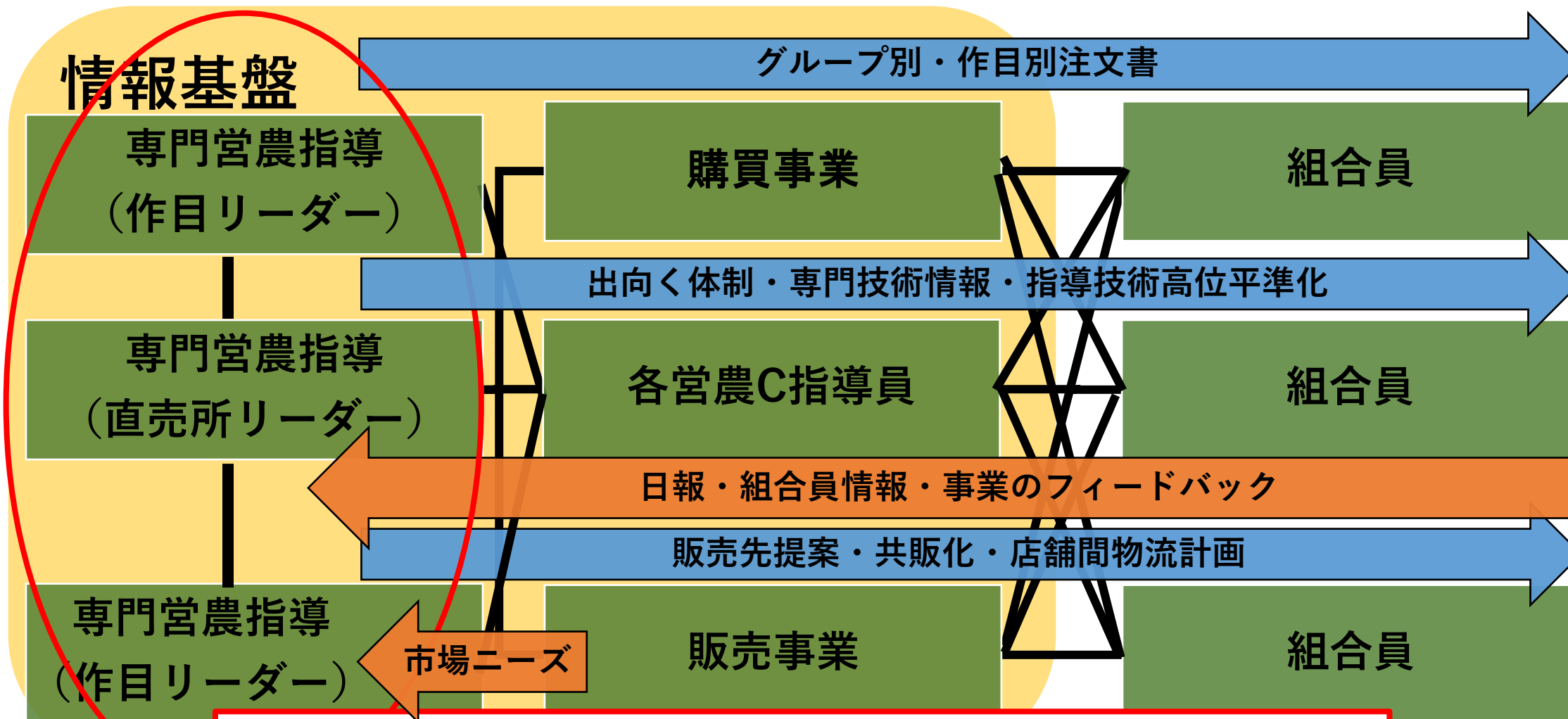
当年：本人 ● 前年：本人 ▲ 当年：組合員 ○  
平均 …… 目標ライン — 採算ライン - - - -

- ・ 専門営農指導員はベンチマークを作成
- ・ 営農指導員は、ベンチマークを基に栽培指導

- ・ 指導員同士の議論の素材としても活用可能
- ・ 組合員は自身の立ち位置を客観的に見ることが可能

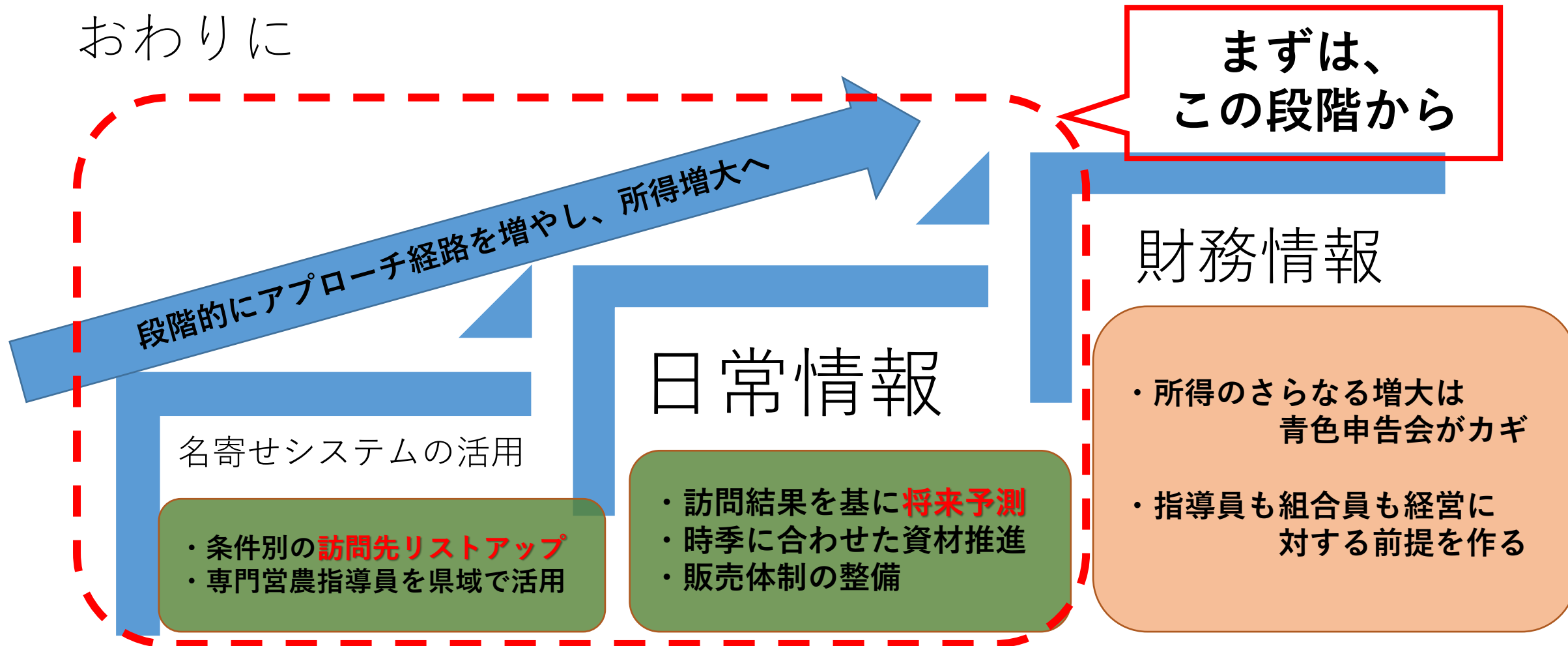
JA宮崎中央会 資料 より抜粋

# 第4章 多様な担い手に対する利便性強化（まとめ）



情報基盤を背景に専門営農指導員グループが全体を調整・誘導  
各事業が多角的に組合員に係ることで、多様な担い手に所得増大に貢献

おわりに



定性情報を基にした訪問先を抽出し、本所を中心に据えた**事業推進体制を整備**  
支援体制整備により現場指導員の訪問先選定の時間を削減し、**出向く体制を強化**

おわりに

JA山口県 経営理念

わたしたちは、  
親しみと信頼で人と人をつなぎ、  
次代にわたり、  
ふるさとの農業とくらしを支え続けます。



全体戦略



つなぐをつなぐ  
【情報戦略（コミュニケーション戦略）】  
システムを活用した総合  
事業としての総合力の発揮

従来の指導体制では情報のコントロールが困難  
必要な情報を整理し、必要な人に必要な情報  
多様な担い手への対応力の強化